

# 阪神・淡路大震災後の人口の動き

酒 井 高 正\*

On the Population Trends after the Great Hanshin-Awaji Earthquake

Takamasa SAKAI

## 要 旨

本報告では、阪神・淡路大震災後の被災地の状況のうち、人口の面に着目してその動向を調べ、災害時の人々の動きを把握することにより、今後の防災対策を考えるうえでの一助にすることを目的とする。まず、各種統計から人口数の推移を把握する。そして被災地の人口動向のうちで、被災地から脱出する人々の動きを取り上げた。具体的には神戸市民の神戸市外への移動（いわゆる疎開）状況の傾向を調べ、災害時の周辺および全国各自治体の被災者受け入れ状況を考察した。その際、人口地理学的分析を取り入れ、平時の人口移動との比較を行うことにより、疎開移動の特色を明確化させた。他にも、児童・生徒の転校からも人の動きを追ってみた。

## I. はじめに

阪神・淡路大震災による被害で最も衝撃的なものとしては、6,000余名を数えた死者をまず挙げなければならない。そして地震動・火災・崖崩れなどにより破壊された各種建築物の被害もその衝撃的な映像がマスコミにより大きく取り上げられたこともあり、代表的な被害として認識された。その後、復興のための街づくりが全体に遅れつつ地域差も生じてきていることが指摘されるようになってきた。一方で、生きながらえることはできたものの、さまざまな理由により何らかの面で震災前の生活にくらべマイナスの変化を生じた人の数は百万人単位になるものと思われる。人的な面から震災は、以前の生活を取り戻すことができるまでは続いているのだということもできる。そうした意味で、人口に関連する面からも避難状況や仮住まいに関して等の調査・分析が行われつつある<sup>1)</sup>ことは注目される。

本報告では、特に住居などに被害を受けてやむなく住居を移した市民の実態を検討するため、震災後の居住地移動に焦点をあてて、様々な見地から、移動状況の傾向を調べ、災害時の周辺および全国各自治体の被害者受け入れについても考えてみたい。

## II. 研究方法

上記の目的のため、本稿では幅広い資料に目を配ったうえで、集計レベルのみならず非集計レベルのデータを重点的にとりあげる。具体的には、まず全般的な動向を把握するため官公庁の人口統計の数字<sup>2)</sup>を用いる。さらに、個票レベルでの移動データとして広報誌の送付先を閲覧し、これをデータベース化して集計することにより、移動そのものの具体的な動きを把握できるようにする。

さらに、傍証的に児童・生徒の転校先も移動データとして扱うことにより、特定の集団の人口移動の動向にも触れてみる。

ただし、建築物等の損壊などは外観から把握される部分も多いのに対し、人的な被災状況に関しては、観察だけでは把握できないことや個人のプライバシーの問題も大きく、住民側から行政への届け出や行政側からの住民の把握の程度があまり高いとはいえない。こうした点の吟味も該当箇所において行っていく。

## III. 各種人口統計の数字から

まず、人口の動向の概要を表1に掲げた各種統計のおもな数字の動きから追ってみる。既存の統計の震災後における数値によるものであり、震災からひきおこされる移動をそのまま示す数字ではないが、震災前との比較により間接的に震災後の移動を推測することができるものが多い。

1. ～3. および7. は、各自自治体が5年ごとの国勢調査数値をベースにして、出生・死亡・転入・転出などの異動届の数により毎月の現住人口の数値を推計する統計の、震災より1ケ月半または2ケ月半あとの数値をみたものである。この統計の信頼性は、住民異動届の提出率次第ということになる。この点、神戸市生活再建本部が1996年7月末の段階で仮設住宅の入居者名簿と住民基本台帳の照合を行った結果、住民票を旧住所に残したままの住民が多く、仮設住宅の地区により差はあるものの5～8割の入居者が住民票と食い違う場所に住んでいるとされた<sup>3)</sup>。これら西宮市・神戸市・兵庫県の数値は、いずれも1年前に比べ大きく人口が減少していることを示しているが、転出届なしに転出したケースがあったことを想定すると、実際はさらに大きな転出の流れがあったことになる。

4. ～6. は全国統計の数値になるが、4. と5. はやはり住民異動届から集計された数字であり、届の出される率の問題は大きい。また、県全体の数字になるが、転出増と転入減から転出超過となり、その傾向は特に1995年前半に強いわけだが、後半も転出者数約5万4千人・転入者数約4万8千人で転出超過が続いていることに注意しなければならない。6. の国勢調査データは、より実態に近い数字を表しているものと考えられ、これからも人口減少は明らかになっている。5年間隔の国勢調査ゆえに1990年との比較で検討せざるをえないものの、震災後の同じ年の内に行われているので被災の実態を詳しく把握することができる。この調査の今後の集計が待たれるところである。

## IV. 疎開先の個票データから

ここで、主に使用する資料は、神戸市広報課による広報誌郵送先の個別データを利用した。この広報誌は神戸市が復興施策などを市民に周知するために無償で配布されるもので、市外に転居（疎開）している元住民にもハガキで募った希望者には無料で郵送サービスが行われてい

表1 阪神大震災後の人口移動をめぐる主な数字から

1. 1995年3月1日現在の西宮市人口…415,410人 前年比約9,000人減、前年比5,600人減、 2月の転出数約8,100人（例年2千人台）	[市、住民基本台帳+外国人登録]
2. 1995年4月1日現在の神戸市人口…1,486,127人 前年比15,967人減、2年ぶりに150万人割る （1月中の減少5,978人、2月中の減少12,293人） 東灘区5,380人減、長田区2,619人減～西区1,568人増、北区344人増	[市、推計人口…国勢調査人口を転出入者数で調整]
3. 1995年4月1日現在の兵庫県人口…5,466,316人 前年比29,366人減（前年の数字は5,880人減） （1月中の減少10,927人、2月中の減少20,080人）	[県、推計人口]
4. 1995年1～6月兵庫県の転出者数約12万1千人（前年同期比63%増）、 転入者数約6万8千人（前年同期比17%減）、8年ぶりの転出超過	[総務庁、住基台帳人口移動報告]
5. 1995年年間兵庫県の転出者数約17万5千人（前年比44%増） 転入者数約11万6千人（前年比13%減）、8年ぶりの転出超過	[総務庁、住基台帳人口移動報告]
6. 1995年10月1日兵庫県人口5,401,890人 1990年比3,150人減、1947年臨時国勢調査以来初の減少	[国勢調査速報値]
7. 1996年5月1日神戸市人口1,419,938人 前月比4,218人増、震災以来初の増加（減少期間中に約10万人減）	[市、推計人口]

る。1995年7月現在での1万名弱の郵送先リストには、氏名・新旧住所・住所種別などが記載されているが、氏名以外の部分のデータを閲覧し整理・分析した。災害時の一時的転居の場合は住民票異動届が出されない場合も少ないと考えられるが、このリストは住民票とはリンクしていないため、いずれ神戸市にもどる意志があるために広報誌で市に関する情報を求める住民が多数登録されていると考えられ、疎開行動を把握するためには適当なデータであろう。ここでは、その概要と暫定集計による予察的分析結果を紹介する。

まず、旧住所の区別におよその人数をみると、多い区から東灘3,000、灘1,700、長田1,300、須磨900、兵庫500、中央470、垂水150、北40、西20となる。同時期の区別の避難者数と比較すると、避難者が最も多い長田で疎開者が比較的少なく、東灘は避難者数の割に疎開者数が大きな数となっている。市外への疎開が近隣の避難所への避難より大きな経済負担を強いるものとするれば、東灘区民は長田区民より負担力が大きかったことを示す。疎開先での住居種類の割合を調べても同様の指摘をすることができる。

また、疎開先（送付先）の傾向をみるため、人数の多い東灘・灘・長田・中央・兵庫・須磨の6区について、送付先を集計し、住民基本台帳移動報告年報による1994年神戸市からの転出

表2 区別旧住所による広報誌送付先

広報誌送付先	東灘区		灘区		長田区		中央区		兵庫区		須磨区		☆1994神戸市	
	人	※	人	※	人	※	人	※	人	※	人	※	人	対全国%
北海道・東北	11	24.49	4	26.94	7	36.11	4	56.05	2	16.79	4	29.66	810	1.51
関東(東京以外)	74	27.54	43	48.40	46	39.66	19	44.50	11	15.43	32	39.66	4846	9.05
東京	54	30.65	11	18.88	24	31.56	12	42.85	24	51.34	21	39.68	3178	5.93
北陸・甲信越	22	40.99	6	33.81	8	34.53	7	82.07	4	28.09	3	18.61	968	1.81
東海	65	49.34	20	45.92	32	56.28	12	57.32	24	68.67	18	45.50	2376	4.44
滋賀	46	133.39	9	78.93	15	100.77	6	109.48	10	109.29	7	67.59	622	1.16
京都	92	110.77	35	127.46	40	111.58	12	90.92	24	108.91	27	108.24	1498	2.80
大阪	1354	332.31	389	288.75	319	181.38	157	242.46	202	186.86	221	180.60	7349	13.72
兵庫	997	80.46	351	85.67	646	120.78	166	84.30	363	110.42	473	127.10	22349	41.72
奈良	91	219.72	25	182.57	19	106.28	9	136.74	20	182.01	12	96.47	747	1.39
和歌山	15	54.44	10	109.76	5	42.04	4	91.34	7	95.75	4	48.33	497	0.93
岡山	33	53.77	18	88.70	39	147.21	15	153.79	26	159.67	29	157.33	1107	2.07
中国(岡山以外)	41	33.10	25	61.05	23	43.02	15	76.20	28	85.20	13	34.95	2234	4.17
四国	46	43.51	22	62.93	24	52.59	18	107.13	21	74.86	11	34.64	1907	3.56
九州・沖縄	29	16.98	14	24.79	35	47.47	16	58.94	22	48.54	17	33.14	3081	5.75
計	2970		982		1282		472		788		892		53569	100.00

※：疎開先の対全国比／神戸市1994住民基本台帳移動先の対全国比×100 神戸市広報誌送付先データより集計

☆：1994年住民基本台帳人口移動の神戸市からの転出先

先の対全国構成比との比較も行った(表2)。各区とも近県への疎開が卓越しているが、大阪側の東灘では大阪府への疎開が、市域西部の長田区では兵庫県内市町村への疎開が目立つ。中間部をみると中央区あたりまでは東側への移動の傾向の強さがみられ、全体的には疎開が東側の方向へ卓越していると考えられることができる。災害の中心地から外側へ向かう方向で受け入れが行われる傾向としてとらえることができる。

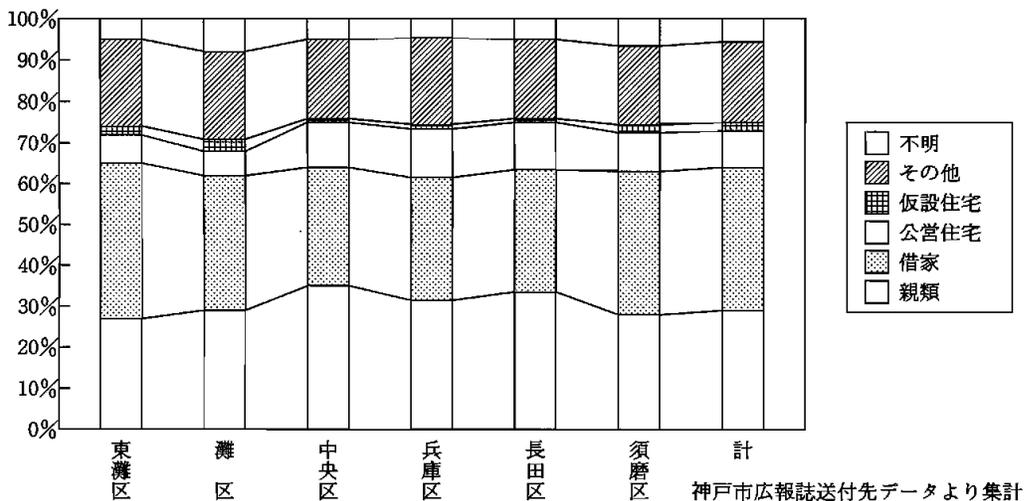


図1 元居住区別疎開先住居種類

表3 被災地の児童・生徒の転校状況

	転校児童・生徒数 1995.2.10		神戸市転出人口 1994		A/B
	(人)	対全国比(A)	(人)	対全国比(B)	
北海道	92	0.38%	5	0.01%	40.01
青森	10	0.04%	62	0.12%	0.35
岩手	14	0.06%	25	0.05%	1.22
宮城	34	0.14%	164	0.31%	0.45
秋田	20	0.08%	35	0.07%	1.24
山形	11	0.04%	38	0.07%	0.63
福島	33	0.13%	83	0.16%	0.86
茨城	51	0.21%	274	0.52%	0.40
栃木	39	0.16%	109	0.20%	0.78
群馬	33	0.13%	76	0.14%	0.94
埼玉	178	0.73%	903	1.70%	0.43
千葉県	211	0.86%	1357	2.55%	0.34
東京都	592	2.42%	3178	5.98%	0.41
神奈川県	352	1.44%	2127	4.00%	0.36
新潟	59	0.24%	83	0.16%	1.55
富山	91	0.37%	167	0.31%	1.18
石川	142	0.58%	267	0.50%	1.16
福井	155	0.63%	198	0.37%	1.70
山梨	25	0.10%	60	0.11%	0.91
長野	92	0.38%	193	0.36%	1.04
岐阜	125	0.51%	267	0.50%	1.02
静岡県	153	0.63%	407	0.77%	0.82
愛知県	543	2.22%	1252	2.35%	0.94
三重	308	1.26%	450	0.85%	1.49
滋賀	378	1.55%	622	1.17%	1.32
京都	1120	4.58%	1498	2.82%	1.63
大阪府	6729	27.52%	7349	13.82%	1.99
兵庫県	6734	27.54%	22349	42.03%	0.66
奈良	736	3.01%	747	1.40%	2.14
和歌山	359	1.47%	497	0.93%	1.57
鳥取	220	0.90%	309	0.58%	1.55
島根	201	0.82%	266	0.50%	1.64
岡山	903	3.69%	1107	2.08%	1.77
広島	496	2.03%	1195	2.25%	0.90
山口	242	0.99%	464	0.87%	1.13
徳島	327	1.34%	412	0.77%	1.73
香川	364	1.49%	588	1.11%	1.35
愛媛	408	1.67%	600	1.13%	1.48
高知	171	0.70%	307	0.58%	1.21
福岡	445	1.82%	1122	2.11%	0.86
佐賀	108	0.44%	141	0.27%	1.67
長崎	184	0.75%	322	0.61%	1.24
熊本	224	0.92%	279	0.52%	1.75
大分	156	0.64%	230	0.43%	1.47
宮崎	153	0.63%	243	0.46%	1.37
鹿児島	369	1.51%	574	1.08%	1.40
沖縄	64	0.26%	170	0.32%	0.82
計	24454	100.00%	53171	100.00%	1.00

文部省発表数字および住民基本台帳人口移動報告年報より計算

## V. 転校児童・生徒の動き

時期的に転校児童・生徒の数の推移を検討すると、図2から震災から半月ほどで爆発的に増加した後、4月の新年度初めには何らかのかたちでもとの学校に復帰した児童・生徒が多いことがわかる。

表3でその転校先を全国的見地から検討した。こちらの転校人数は広報誌送付先件数よりかはるかに多いので、都道府県別にまとめてみた。やはり、近隣府県への転校が極端に多いので、前章と同様に震災前の通常の人口移動の構成比との比をとって検討してみた。こちらの場合は、大阪・奈良を筆頭に近隣府県への転校の傾向の強さが現れているが、東日本で比較的1未満の県が多いのに比べ、西日本では1を越える県が多く、やや西日本に移動傾向が強いことがわかる。

## VI. おわりに

今回の分析では、広報誌送付先のデータについて、旧住所・送付先ともに番地までわかっていながら区単位集計での検討にとどまった。GISによる防災データベースにリンクさせ、個別のデータの位置を地図上に同定して、地域属性との関連も念頭においた分析を行うことが今後の研究課題として残されている。

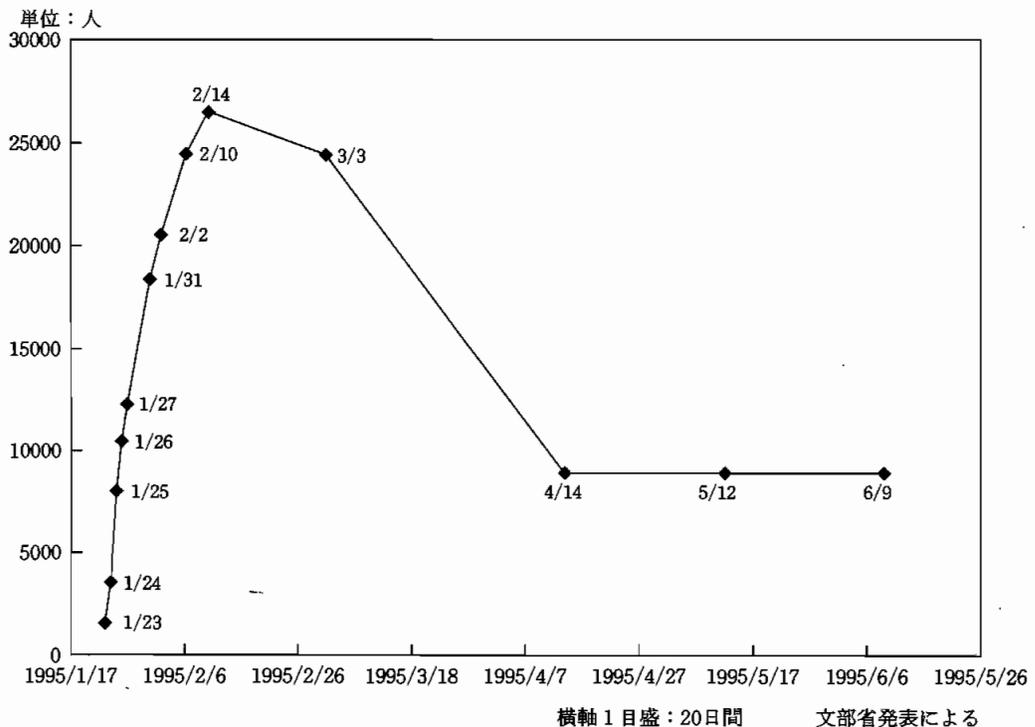


図2 被災して転校した児童・生徒数の推移

## 付 記

本報告は第48回日本人口学会大会（1996年6月、関東学園大学）において自由論題報告として口頭発表した内容に基づいている。

広報誌送付先データをご覧させていただいた神戸市広報課に感謝いたします。

## 注

- 1) 印刷物になったものの例としては、高橋眞一「震災とその後の人口動態」（統計47-11, 1996）など。
- 2) おもに報道発表されたものを使用した。
- 3) 朝日新聞大阪本社版1996年9月25日付夕刊記事による。なお、1996年3月に生活再建本部が入居契約書をもとに入居者名簿を作成したことにより初めてこうした照合が可能になったとされている。

## Summary

This paper aims to make a help to the idea of the disaster prevention in the future by paying attention to the population trends in the devastated area after the Great Hanshin-Awaji earthquake, examining the trend, and understanding the movement of people at the calamity. First of all, the changes of the population are understood from various statistics. Then, the movement of people who escaped from the devastated area is taken up among the population trends of the devastated area.

The tendency of the out-migration from Kobe-city (so-called evacuation) is examined and the struck person acceptance situation of the circumference of the calamity and the role of each local government is considered. In that case, the trait of the evacuation movement was clarified by a population geography analysis and comparing with the population movement at peacetime. Another movement was chased from the transfer of school students.

